

さる2月23日 15:00より東京大学山上会館にて平成27年度通常総会が開かれた。正会員数54名中、出席正会員26名、委任状12計38の正会員数の1/3以上の投票数が確認され、通常総会の成立が議長の和田代表理事より宣言された。予定された議案は総括報告を松村代表理事、活動報告を小藤常務理事、収支決算報告を金森理事、監査報告を宮崎監事により、それぞれ行われた。各議案は異議なく承認された。その報告概要を下欄に掲載する。本年度は理事の改選はない。

総会終了後、引き続き松村秀一先生の記念講演「箱の産業から場の産業へ」が行われた。

その後、同会館食堂ホールにて懇親会が開かれた。ご出席の内田先生、神田先生、米田先生より話題提供のお話があり、筒井理事の中締めで総会行事のすべてを終了した。(伊藤)

第1号議案

平成26年度事業活動報告

平成26年1月1日～平成26年12月31日

1 総括報告

平成26年度は、景気回復基調の中消費税アップもありました。建設業界には明るさが戻ったものの人手不足等の厳しさがあり、東北復興もやや進みましたが、今一つ遅れているようです。広島土砂災害・御岳山噴火・長野県北部地震など引き続き自然災害の一方、ノーベル物理学賞受賞、リニア着工の明るい話題もありました。

これらの環境の中、当協会の収支は、一昨年、少しは改善されましたが、このところ隔年おきの結果となっており、昨年はまた残念ながら努力不足の結果となりました。

平成26年度の活動は関連機関、団体のご協力と会員各位のご努力により、多くの成果を得ています。基本活動としての教育普及活動、技術支援活動については、戸建部会では、(公財)日本住宅・木材技術センター合理化システム長期性能タイプ認定申請支援、全建連の建築大工基幹技術者講習の支援、大型木造の設計者向けWebセミナー、そしてタウンハウス管理組合支援等を行っています。建築部会は、初の海外の建築技術者支援として「サーツ・モンゴル建築技術シンポジウム」を8月にモンゴル科学技術大学で開催しました。モンゴルの技術者との討論は活発で日本の建築技術に対する要望は多く、再度のシンポジウムが期待されています。東京都と共催の「マンション耐震セミナー」は9月防災の日の後の土曜日に都庁で開催し、200人を超える参加者に対し、講演は建築部会・相談はマンション管理組合支援事業部会で主に対応しました。サーツ寺子屋は、最近話題のBIM、伝統建築の再生、サ高住、モンゴル・シン

ポジウム等をテーマに各部会の支援も得て6回行いました。3年目に当たる某ディベロッパーから受託しました社員教育研修や中小建設業の支援も行いました。また、今後のBIMの活用を考え、オートデスク社とのSME契約を行い、収支の改善への貢献が期待されています。集合住宅部会では、中層階段室住宅開発研究を行い、「スキップフロア・アクセス」住棟のバリアフリー化、建築火災時の歩行弱者の階段昇降避難対応等を検討しています。マンション管理組合支援部会では、長期修繕計画や耐震診断・外壁打診診断・給水設備改修・屋根防水修繕等の計画や工事監理の提案支援を行っています。企画WGでは、今後の多くの活動テーマ、方策が検討され、各部会の横断的な交流が成果に結び付くことを期待し月1回の定例的活動を行いました。7月よりマンスリーレポートが発刊され、広報委員会も初会合を行い、コミュニケーションが前に進んだ年でした。

以上の活動の結果、事業収支は会員各位及び各部会のご努力にもかかわらず残念ながら若干の赤字となり、次期の繰越金を減らすことになりました。最後に、業務達成のための提案・実行、経費節減など会員各位のご理解とご努力に感謝申し上げ、総括報告と致します。

2. 事業内容

特定非営利活動に係る事業を対象とし平成26年度事業計画に基づいて次項に示す事業を実施した。

1) 実施体制

① 会員 正会員 54名、賛助会員 48名、顧問 1名(平成26年12月31日現在)

② 組織 建築部会、戸建住宅部会(タウンハウス研究会を含む)、集合住宅部会、住宅技術部、マンション管理組合支援事業部、のほか自主研究部会(歴史的建築研究会、LLB技術研究会)、経営委員会、広報委員会、企画WG、事務局

2) 事業活動記録(8ページ表参照)

第2号議案

平成27年度活動計画

平成27年1月1日～平成27年12月31日

1. 活動方針

平成27年度は、円安・石油安の中、個人消費などのいくつかの経済指標に懸念が残るものの、建設業界を取り巻く環境は明るい兆しが見えます。しかし、オリンピック後を見据え、建設産業のあり方・将来の担い手確保と育成が課題となっています。阪神震災後20年、東日本大震災後4年目に当たり、3月には仙台で国連世界防災会議が開催される予定で、自然災害に対する防災・減災、国土強靱化がとりあ

げられています。当会としても、東京都との共催の「マンション耐震化」シンポジウム等、建物の耐震化の支援に取り組みます(建築部会、マンション管理組合支援部会)。また、空き家対策、地域活性化としての既存建物の利用・伝統建築の保存の観点から、当会として課題としてきた「建物の長寿命化」を再度見直しとりたいと考えています(建築部会、集合住宅部会)。

環境・省エネ基準が改定され、本年は多くの建物に適用されようとしていますが、特に戸建住宅部会は、新省エネ基準対応の申請業務を受託しその推進への貢献、そして、多くの木造住宅教育、業務支援が今年も期待されています。

高齢化するマンション住民のための団地再生手法の開発、生活支援・防災のための低コスト昇降装置技術開発への集合住宅部会の挑戦は、今年是实现の方向を目指します。

建物の企画から生産までの世界の潮流としての BIM に当会としてここ数年注目してきましたが、今年は「BIM 普及促進のための調査・研究」WG により、実質的に取り組む予定です。ディベロッパー、中小建設業、中小設計事務所の支援(社員教育、技術支援、レビュー等)に力を入れると共に、マンション管理組合の支援に努めます。

広報委員会を中心とした、会報・マンスリーレポートの充実と活用、H.P. の見直しが進められていますが、更に、パンフレット等の充実による外部への PR に努めます。

各部会を横断する企画 WG の議論が白熱していますが、各部会ではニーズに合致する各テーマ WG が活性化しつつあり、成果に期待したいと思います。

今年日本は戦後 70 年を迎えますが、いよいよ難しい課題を抱えるこれからの時代は、個人の力抜きには語れない時代だと言われています。当会においても、個人個人の考え、発案と努力が良い成果に繋がるものと考えられます。当会設立 14 年目、新入会員

への継承も努力すべきですが、われわれ現会員で建設産業のあり方・将来の担い手確保と育成への貢献を考えてみたいと思います。会員の皆様のご努力と、関係者の皆様のご協力に感謝し、成果を期待したいと思います。

2. 事業活動計画

1) 建築部会

去年は、モンゴル行の企画・実施に半年を要したが、今年は設立 16 年目、設立の趣旨を再考するとともに、建物のあり方一省エネ、長寿命、評価等に想いを深め、外部への情報発信としてシンポジウム・討論会を検討したい。また、BIM など新しい潮流にも挑戦し、中小ゼネコン・デベロッパ等との交流、他団体とも交流・連携に努め建築技術教育、支援への貢献を進めたい。

○教育普及事業

- ・建築技術(企画・設計・施工)スキルアップセミナー(中小ゼネコン、デベロッパ等)

- ・寺子屋(少人数を対象としたアフター 5 ゼミ:一般市民、建築技術者公募)
- ・シンポジウム・討論会・セミナー(話題テーマ、公的助成等を活用)
- ・自治体との共催セミナー(東京都等自治体との共催)

○技術支援事業

- ・建築技術受託事業(中小ゼネコン、コンサル、不動産業への支援)
- ・技術相談(建築技術者、建築主、一般市民等幅広い分野の方を対象)
- ・耐震診断・改修の支援(建築物の耐震化推進、マンション管理組合支援事業の支援)

○情報発信事業

- ・建築専門誌「建築技術」等への寄稿
- ・冊子「あなたが知りたいマンションの耐震性」改訂増刷
- ・家庭の医学的建築技術冊子等の検討(雨漏り・漏水、ひびわれ・亀裂、耐震診断・補強等)

○調査研究事業

- ・テーマ調査研究(BIM 等、タイムリーなテーマの WG 活動)
- ・リフレッシュ見学会(新築・改修工事作業所見学、伝統建築等の見学)
- ・勉強会・話題検討(毎月建築部会、建築 WG 及び特定テーマ会議)

2) 集合住宅部会

- (1) 中層階段室住棟への昇降装置のあり方の開発研究
歩行困難居住者の避難用にも資する中層住宅昇降装置の研究開発を、昨年に引き続き進め、研究開発助成の獲得を目指す
- (2) 螺旋階段用の階段昇降機の実用化(利用普及)を推進する
共同研究中の民間メーカーと連携し、分譲住宅団地管理組合と UR に働き掛ける。

- (3) 「建て替えなくてもできる”団地再生”」のあり方の提唱と啓発

団地の建替事業計画が困難化する中で、居住者が安心して継続居住できるビジョンや参考事例を、これまでの調査研究と事業実績に基き紹介し啓発する(出前講演会)

- (4) 郊外中層団地の再生事業支援(中層 EV の導入に合わせた再生事業)

- ・「建替事業によらない再生」を目指す郊外中層団地の管理組合との共同研究を行う。
- ・サーズのマンション管理組合支援事業顧客対応や JS とのタイアップで掘り起こす
- ・UR・都公社・神奈川県公社などの公的賃貸事業者の事業支援を行う

3) 戸建住宅部会

本年 4 月より新省エネ基準の施行に伴い長期優良住宅、フラット 35 S 等の省エネ対応が住宅業界の課題である。国の施策も環境保持から木材利用の支援策と省エネポイントの

実施、既存リフォームの省エネ性能向上等の支援策が明確になっている。サーツとしても新省エネ基準に対応する工務店等に対する技術支援を強化する必要があり、各種認定支援業務、補助金事業等について、情報収集に努める。また、地方業者団体と協力し、支援協力体制を具体的に構築して行くことが重要である。

○教育普及事業

(1) Webセミナー

- ・大型木質構造建築設計者育成Webセミナーは、(公財)建築技術教育普及センター平成26年度普及事業として採択を受け助成金により26年11月より実施中である。27年2月まで実施し3月に報告書提出の予定
- ・ホームビルダー実務向上Webセミナーは、第2クールを実施中で、ピフォアアフターの実施例に基づく講義等をリリース

○技術支援事業

(1) 山口県建設産業協会「システム200」改良作業(受託)

- ・優良住宅制度の普及期に国交省の補助事業の採択を受け「優良住宅システム200」としてサーツが開発協力したものであるが、時代に似合わせた地域材等の仕様追加と新省エネ基準対応仕様を加えて改良する作業

(2) CLT協会開発業務支援

- ・CLTは今後の重点施策として、国交省と林野庁から共同でロードマップが発表されたが、今後の基準化に向けて数多くの研究が並行的に行われているが、その委員会業務を具体的に協力推進

(3) 合理化システム長期性能タイプ認定申請業務

- ・個別各社の申請業務支援を各社の業態に即した内容で取得する技術支援を引き続き推進
- ・合理化システム普及協会長期性能タイプA型の新省エネ基準対応申請業務を受託し、住木センターと折衝し申請
- ・合理化システム長期性能タイプ認定を個別に取得している各社の新省エネ基準対応の変更申請業務を受託し申請支援

(4) 全建連の建築大工基幹技能者講習のテキスト作成・講師派遣等に協力、その他の技術支援にも引き続き協力

(5) 木造住宅合理化システム普及協会事務局業務を引き続き受託して運営に協力

(6) タウンハウス管理組合支援業務

- ・稲毛タウンハウス、南桜井タウンハウス等の管理組合の大規模修繕業務等の支援業務を受託推進

4) マンション管理組合支援事業部

昨年は、消費税率アップに加え、東北地方災害復旧、或いは2020年東京5輪向け工事等、資材や技能工不足による工事費高騰などの影響から、マンション管理組合発注案件も全国的に少なく、当部会への事前相談案件・引合い案件は15件、受託成約は4件であった。

また、修繕積立金不足の管理組合からの事前相談が殆どで、

長期修繕計画見直しの重要性を軸とする組合運営のノウハウを含めた勉強会開催等、2~3年先を見越した先行活動にプロジェクトマネージャーが多くの時間を費やした。当期も引き続き先行活動を展開すると共に、先行案件のフォローにより、8件以上の受託を目標としている。

(1) 集合住宅部会の事業に協力

- ・[マンション再生なび] 幹旋紹介の某団地のELV設置計画に伴うバリアフリー化提案

(2) 東京都耐震診断推進事業への協力

- ・毎年9月の初めに開催される東京都と共催の「耐震セミナー」を建築部会と連携して実施する

(3) 自主研究活動

- ・WGを組織して①業務委託契約標準、②コンサル業務所要人日数標準、③劣化判定標準、④長期修繕計画策定標準を定める
- ・PM部員の育成—当事業部を運営していくためには複数のプロジェクトマネージャが必要であり、管理組合との折衝の場に行き届くなどしてOJTにより実践的なPM部員の育成を行う

5) LLB技術研究会

LLB技術研究会は発足以来、当初はロングライフビルの見学と講演会を10回実施し次いで「設備開発物語」を出版し、現在は設備関連の新技术を広く世の中に普及するための場を作る作業として、「設備新技术マルシェ」を開催している。

今までに4回開催して①照度拡散型カーテン「エコフィックス」②スポットヒーティング塗料「カーボイーサム」③貯水機能付き防災ヘッダー「貯めてるゾー」④蓄放熱ユニットパイプ「SLエコパイプ」と紹介した。

毎回、技術アドバイザーとしてしかるべき権威ある方々をお招きして忌憚ないご意見をいただいている。

あと数回プレマルシェを開催して数がまとまったところで本格的「設備技術交流マルシェ」に移行する予定である。

6) 広報委員会

(1) 会報を発行(季刊)し、会の活動を報告、会員の親睦、交流を図る。

(2) サーツホームページを更新拡充し、広く情報発信に努める。

(3) 月1号の会員向け「マンスリーレポート」を継続発行し、会の活動内容を周知させる。

(4) 月刊誌「建築技術」サーツ欄へ出稿する。サーツニュース他。

(5) その他、サーツ企画、行事等を広報、通知する。

7) その他の活動

(1) 見学・研修・その他

会員の技術リフレッシュ、新知見の開発を目指し、見学会・研修会・勉強会・旅行及び親睦会を随時実施する。

事業活動記録

事業名	事業活動内容等		実施	担当 部会	実施場所	受益対象者	
						対象	人数
教育普及	サーツ寺子屋	第1回「建て替えなくてもできる団地再生」-中層エレベーター設置の技術動向と展開動向-	1月27日	集合住宅部会	サーツ会議室	一般建築技術者および地元区民またマンション居住者	15名
		第2回「建築生産の変革をめざす世界の潮流 BIMとその最近動向」	3月10日	建築部会	サーツ会議室		8名
		第3回「文化財建造物保存修理技術と新たな町づくりの可能性について」	5月28日		東大松村・藤田研究室		23名
		第4回「高齢化が進む団地の生活支援住宅の在り方」	7月24日	集合住宅部会	東大松村・藤田研究室		15名
		第5回「モンゴルで建築技術のシンポジウムを開催してーその1」	10月24日	建築部会	東大松村・藤田研究室		15名
		第6回「モンゴルで建築技術のシンポジウムを開催してーその2」	11月25日		東大松村・藤田研究室		13名
LLB技術研究会	設備技術交流プレマルシェ第3回 貯水機能付き防災ヘッダー	7月～12月	LLB技術研究会	日本建築設備診断機構	設備技術者	～	
							第4回 蓄放熱ユニットパイプ SLEエコパイプ
	木造住宅WEBセミナー	ホームビルダー実務向上WEBセミナー2014	7月～12月	戸建住宅部会	サーツ事務所他	建築技術者 一般市民	多数
シンポジウム	サーツ・モンゴル建築技術シンポジウム	8月25、26日	建築部会・マンション管理組合支援事業部会	モンゴル科学技術大学 東京都庁市民ホール講堂	建築技術者 一般市民	40名	
	マンション耐震セミナー：東京都都市整備局と共催（相談会を含む）	9月6日				229名	
技術支援	講師派遣等	浅野専門学校講師派遣：「免震・制震構造」	11月	戸建住宅部会	学校	生徒	16名
		(株)伊藤忠都市開発講師派遣：「仕上げ材の選択に関する技術上の留意点」 石、シール、防水材を中心に考える	6月	建築部会	伊藤忠都市開発会議室	社員	各回 約15名
		「建築生産の変革を目指すBIMとその活用」	6月				
		「場所打鉄筋コンクリート杭とその利用」	7月				
		「建築のリノベーション」建物再生における新しい取り組み	9月				
		「地球環境保全の観点を踏まえた省エネ技術の考え方」	10月				
		「免震構造のすすめ」	12月				
木造住宅技術支援	木造住宅合理化システム長期性能タイプ認定取得技術支援（S社）	7月～1月	戸建住宅部会	サーツ事務所他	愛知S社	～	
	木造住宅合理化システム長期性能タイプ認定取得追加変更申請技術支援（K社）	8月～9月			福岡K社	～	
	木造住宅合理化システム長期性能タイプ認定取得追加変更申請技術支援（N社）	8月～9月			東京N社	～	
	技術マニュアル執筆作成（W社）	6月～12月			静岡W社	～	
	WEBセミナー大型木質構造建築設計者養成講座2014	6月～10月			建築技術者 一般市民	多数	
	木造住宅合理化システム協会事務局業務	1月～12月			木造住宅合理化普及協会	～	
	「南桜井」タウンハウス管理組合修繕計画及び工事、監理業務	9月～3月			南桜井管理組合	～	
	稲毛タウンハウス修繕計画技術支援	1月～12月			稲毛管理組合	～	
	建築大工基幹技能者講習会・講師資料及び問題作成	5月～3月			全建連	～	
	(東日本大震災支援) 上閉伊地域復興住宅支援（釜石、遠野、大槌）	1月～12月			上閉伊復興住宅協	～	
	一般建築技術支援	現場改修のチェック			4月～12月	建築部会	建築現場
耐震診断補強設計検討技術支援他		1月～12月	～	管理組合等	～		
技術相談		厚木市マンションRC壁貫通孔問題処理対応	8月	建築部会・マンション管理組合支援事業部会	サーツ事務所他	居住者	～
「」		某超高層耐震性等問い合わせ対応	9月	サーツ事務所他	居住者	～	
「」		「設計レビュー」の説明、解説。その他技術相談対応	6月～12月	建築部会	瀬戸建設会議室	瀬戸建設	20名
マンション管理組合支援事業	シヤルマンコーポ東村山、プレストンフォーレ、ソフトタウン武蔵野、スカイビュー戸塚、綱島富士見台パークホームズ、アーデル高井戸	1月～12月	マンション管理組合支援事業部	～	管理組合	～	

事業名	事業活動内容等		実施	担当部会	実施場所	受益対象者	
						対象	人数
情報発信	書籍・ビデオ・CDの発行	再改訂版 あなたが知りたいマンションの耐震性 冊子発行	1月～12月	建築部会	サーツ事務所	建築技術者 一般市民	多数
		ホームビルダー実務向上WEBセミナー2014 CD発行	7月～12月	戸建住宅部会	サーツ事務所	建築技術者 一般市民	多数
調査研究	中層エレベーター設置の研究開発		1月～12月	集合住宅部会	サーツ会議室・調査団地	～	～
	BIM普及に関わる調査研究		4月～12月	建築部会	～	～	～
	2×4協会 木質系住宅関連講座に関する調査		2月～9月	戸建住宅部会	～	大学・専門学校等	～
専門誌 報道 会報等	日経BP社	「木造住宅現場管理体系」を執筆し、出版 ツーバイフォー関係会員	1月～2月	戸建住宅部会	～	購読者	多数
	マンスリー レポート	サーツ情報を、7月より月初めにメールにより会員宛に発行	7月～12月	広報部会	～	サーツ会員	100名
	建築技術	連載「建築の夢、そして未来」	1～12月号	各部会	～	購読者	多数
		サーツニュース	1～12月号		～	購読者	多数
	会報	特集、活動状況報告等	季刊		～	会員	300部
	ホームページ	協会の活動状況、各種スケジュールの周知など	随時		http://www.sats.or.jp	公開	多数
見学会	住友3M-相模原事業所		7月4日	集合住宅部会	現地	サーツ会員	13名
	明治丸襪装・東京海洋大学構内建物		9月8日	建築部会	東京海洋大学	サーツ会員	14名
	鹿島建設技術研究所		10月7日		現地	サーツ会員	19名
勉強会ほか	研修旅行(福井・金沢—伝統的建築物探訪)		11月 16.17日	戸建住宅部会	現地	サーツ会員	10名
	建築部会での勉強会		1月～12月	建築部会	サーツ会議室	建築部会 会員	約15名
	3月) 日経BPセミナー中古住宅を宝の山に「不動産流通市場の活性化」国交省						
	4月) 建研講演会 「確認審査におけるBIM応用の可能性」等						
	5月) 「都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト(科技厅)」						
	6月) 衆院本会議可決「38条復活ほか 大改正建築基準法」						
	7月) 内閣府「SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)」						
	9月) 平成26年度建築学会大会(近畿・神戸大学)報告						
11月) 研究フォーラム「大地震における超高層マンションの揺れと被害—東日大震災」							

記念講演：松村秀一先生 「建築 新しい仕事のかたち—箱の産業から場の産業へ」を聞いて

2013年11月に同書名の本を上梓され、新しい潮流としてストックになった建物を新しい場として復活させる産業の誕生を紹介された。サーツ誌62号掲載の「場の産業、実践編」では更に多くの事例を実践した方々と共に発表されたが、当期総会の機会に、直接この新しい潮流についてのお話を伺う機会を得た。

講演は「日本における建築産業は転換期にある」と始められ、経済発展時の膨大な建設量によって齎された余剰空間を嘗てのスクラップ・アンド・ビルドの箱の産業ではなく、空間資源として捉え、新しい「利用の構想力」によって休閒空間に場の活力を復活させる。この活動を「新しい産業のかたち」として、現在、各地に誕生している実施例を豊富なスライドで熱く解説された。ただ、永年、設計

分野で建築空間の質を求めてきた者にとっては建築を「箱の産業」と総括されるには抵抗があるが、量が対象になると質は無視されるのであろう。

この新しいかたちの産業の専門家育成のための「HEAD研究会によるリノベーションスクール」が盛況であることも紹介され、新展開を目指す若い人の熱意が感じられた。

最後にジェイムス・ロバートソンの著書「未来の仕事」が紹介された。「地域、近隣において有用な活動が相当量拡大するという予測が最も重要であり、有用なモノとサービスを供するために、自分自身の裁量で働く方法」というまさに、この新しい潮流の根幹を示す言葉が印象的であった。

(伊藤誠三)